

平成29事業年度

財 務 諸 表

第 14 期

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日

[単位：千円]

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		22,237,604
建物	63,036,114	
減価償却累計額	△ 35,389,156	27,646,958
構築物	3,817,935	
減価償却累計額	△ 2,611,241	1,206,694
機械装置	339,379	
減価償却累計額	△ 82,216	257,162
工具器具備品	41,407,416	
減価償却累計額	△ 32,305,603	9,101,813
図書		2,970,436
美術品・收藏品		69,247
車両運搬具	321,675	
減価償却累計額	△ 64,274	257,401
建設仮勘定		139,350
有形固定資産合計		63,886,668
2. 無形固定資産		
特許権		79,566
ソフトウェア		39,709
電話加入権		378
特許権仮勘定		79,514
無形固定資産合計		199,168
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		601,274
長期前払費用		1,391
預託金		621
投資その他の資産計		603,286
固定資産合計		64,689,124
II. 流動資産		
現金及び預金		8,482,726
未収学生納付金収入		40,865
未収附属病院収入	4,580,784	
徴収不能引当金	△ 157,113	4,423,671
有価証券		200,000
医薬品		215,936
診療材料		152,883
貯蔵品		5,974
前渡金		2,392
前払費用		17,565
未収収益		3,056
その他流動資産		170,616
流動資産合計		13,715,688
資産合計		<u>78,404,812</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,108,721		
資産見返補助金等	1,746,184		
資産見返寄附金	1,253,791		
資産見返物品受贈額	2,616,719		
建設仮勘定見返運営費交付金等	7,078		
建設仮勘定見返施設費	124,410	10,856,904	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,602,196	
長期借入金		4,569,514	
資産除去債務		168,154	
退職給付引当金		499,292	
長期未払金		2,083,282	
固定負債合計			21,779,345
II. 流動負債			
運営費交付金債務		182,083	
寄附金債務		3,995,555	
前受受託研究費		86,618	
前受共同研究費		67,882	
前受受託事業費等		406,650	
前受金		404,342	
預り金		167,863	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		784,848	
一年以内返済予定長期借入金		577,362	
未払金		4,591,526	
未払費用		30,146	
未払消費税等		6,690	
賞与引当金		172,148	
診療報酬自主返還引当金		1,688,149	
流動負債合計			13,161,867
負債合計			34,941,212
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		35,617,497	
資本金合計			35,617,497
II. 資本剰余金			
資本剰余金		24,194,584	
損益外減価償却累計額(△)		△ 25,556,080	
損益外減損損失累計額(△)		△ 2,268	
損益外利息費用累計額(△)		△ 23,076	
資本剰余金合計			△ 1,386,840
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		9,850,278	
積立金		502,869	
当期末処理損失(△)		△ 1,120,205	
(うち当期総損失)		(△ 1,120,205)	
利益剰余金合計			9,232,942
純資産合計			43,463,599
負債純資産合計			78,404,812

損 益 計 算 書

平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日

[単位：千円]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,467,777	
研究経費		2,312,287	
診療経費			
材料費	10,378,181		
委託費	1,313,320		
設備関係費	4,438,341		
経費	<u>1,376,371</u>	17,506,215	
教育研究支援経費		490,776	
受託研究費		555,226	
共同研究費		289,942	
受託事業費		370,364	
役員人件費		102,543	
教員人件費			
常勤教員給与	8,775,706		
非常勤教員給与	<u>490,985</u>	9,266,692	
職員人件費			
常勤職員給与	9,073,823		
非常勤職員給与	<u>2,075,581</u>	<u>11,149,404</u>	43,511,229
一般管理費			992,343
財務費用			
支払利息		150,801	<u>150,801</u>
雑損			
その他の雑損		<u>1,647</u>	<u>1,647</u>
経常費用合計			<u>44,656,022</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益		11,497,435	
授業料収益		3,324,248	
入学金収益		490,420	
検定料収益		97,554	
附属病院収益		25,228,291	
受託研究収益		566,818	
共同研究収益		295,132	
受託事業等収益		427,612	
寄附金収益		770,368	
施設費収益		29,706	
補助金等収益		522,473	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	2,400		
資産見返運営費交付金等戻入	948,870		
資産見返寄附金戻入	272,645		
資産見返補助金等戻入	351,194	1,575,111	
財務収益			
受取利息	2,549		
有価証券利息	3,912	6,462	
雑益			
財産貸付料収入	96,631		
文献複写料収入	866		
研究関連収入	210,003		
その他の雑益	101,579	409,079	
経常収益合計			45,240,716
経常利益			584,693
臨時損失			
固定資産除却損		14,316	
診療報酬自主返還引当金繰入額		1,688,149	
損害賠償費用		89,572	1,792,039
臨時利益			
保険金収入		87,139	87,139
当期純損失(△)			△1,120,205
当期総損失(△)			△1,120,205

キャッシュ・フロー計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 755,262
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,230,230
	診療活動に伴う経費支出	△ 14,796,531
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 363,910
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 358,480
	共同研究活動に伴う経費支出	△ 178,772
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 168,048
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 773,236
	人件費支出	△ 20,527,419
	補助金等支出	△ 1,403,009
	預り金等に係る支出	△ 312,462
	その他の業務支出	△ 300,478
	運営費交付金収入	11,744,256
	授業料収入	2,665,151
	入学金収入	453,643
	検定料収入	97,554
	附属病院収入	25,288,126
	受託研究収入	629,511
	共同研究収入	301,618
	受託事業等収入	382,287
	財産貸付料収入	96,631
	補助金等収入	1,609,871
	寄附金収入	793,852
	預り金等に係る収入	313,740
	科学研究費補助金等の収支	10,322
	その他の収入	972,175
	小計	4,190,900
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,190,900
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 201,471
	有価証券の償還による収入	700,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 791,563
	無形固定資産の取得による支出	△ 25,446
	施設費による収入	157,410
	定期預金の預入による支出	△ 4,100,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000
	小計	△ 3,261,072
	利息及び配当金の受取額	4,443
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,256,628
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 938,863
	PF類似債務の返済による支出	△ 10,866
	長期借入金の返済による支出	△ 980,754
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 845,692
	小計	△ 2,776,177
	利息の支払額	△ 154,848
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,931,026
IV	資金増加額	△ 1,996,753
V	資金期首残高	7,379,480
VI	資金期末残高	5,382,726

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損失の処理に関する書類(案)

[単位：円]

I	当期末処理損失	1,120,205,414
	当期総損失	1,120,205,414
II	損失処理額	1,120,205,414
	積立金取崩額	502,869,411
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	617,336,003
III	次期繰越欠損金	0

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

[単位：千円]

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
教育経費	1,467,777		
研究経費	2,312,287		
診療経費	17,506,215		
教育研究支援経費	490,776		
受託研究費	555,226		
共同研究費	289,942		
受託事業費	370,364		
役員人件費	102,543		
教員人件費	9,266,692		
職員人件費	11,149,404	43,511,229	
一般管理費		992,343	
財務費用		150,801	
雑損		1,647	
固定資産除却損		14,316	
診療報酬自主返還引当金繰入額		1,688,149	
損害賠償費用		89,572	46,448,062
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益		△ 3,324,248	
入学金収益		△ 490,420	
検定料収益		△ 97,554	
附属病院収益		△ 25,228,291	
受託研究収益		△ 566,818	
共同研究収益		△ 295,132	
受託事業等収益		△ 427,612	
寄附金収益		△ 770,368	
資産見返運営費交付金等戻入		△ 228,954	
資産見返寄附金戻入		△ 272,645	
財務収益		△ 6,462	
雑益		△ 199,076	
保険金収入		△ 87,139	△ 31,994,726
業務費用合計			14,453,335
II. 損益外減価償却相当額			
			1,625,490
III. 損益外利息費用相当額			
			2,769
IV. 損益外除売却差額相当額			
			390
V. 引当外賞与増加見積額			
			△ 11,887
VI. 引当外退職給付増加見積額			
			△ 347,636
VII. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		102	
政府出資の機会費用		15,791	15,893
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>15,738,356</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準、「運営費交付金を財源とする本学のプロジェクト事業等」の一部については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建 物 2～50年

構 築 物 2～15年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

平成29年3月29日付け厚生労働省関東信越厚生局からの行政措置を受け、指摘事項と同様の事例がないか再点検を行った。

その再点検の結果に基づき、診療報酬等の自主返還に備えるため返還見込額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(表示方法の変更)

該当事項なし

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担 保 資 産	
土 地	5,712,000千円
建 物	8,943,875千円
担保付債務	
長期借入金	4,569,514千円
一年以内返済予定	
長期借入金	577,362千円

2.保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 4,387,045千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 8,830,159千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 774,916千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は11,032千円である。
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は137,533千円である。
なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 34,293,259千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 25,169,815千円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き) | 9,123,443千円 |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- | | |
|--|-------------|
| | 1,294,378千円 |
|--|-------------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|-------------|
| | 2,417,920千円 |
|--|-------------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|---|--------------|
| | 364,671千円 |
| 計 | 13,200,413千円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-------------|
| 附属病院に関する借入金の元本償還額 | 1,826,446千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 882,980千円 |
| 当期総損失に与える影響額(差引き) | 943,466千円 |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- | | |
|---|-----------|
| | 13千円 |
| 計 | 943,479千円 |

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	8,482,726 千円
3ヶ月を超える定期預金	Δ3,100,000 千円
資金期末残高	5,382,726 千円
2.重要な非資金取引	
(1)無償譲与による資産の取得	
工具器具備品	114,083 千円
図書	434 千円
計	114,517 千円
(2)ファイナンス・リースによる資産の取得	483,512 千円

(固定資産の減損に関する注記)

減損の兆候が認められた固定資産

医学部附属病院看護師宿舎

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ①用途：看護師宿舎
- ②種類：建物（建物附属設備及び構築物を含む）
- ③場所：前橋市昭和町3-39-15
- ④期首帳簿価額：83,333千円

(2)認められた減損の兆候の概要

当該宿舎の入居者数が想定した入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断したものである。

(3)「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解（以下「減損会計基準」という）第4減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

当該宿舎は現在、稼働率が低下しているが、現に入居しており、保守管理が経常的に行われているため、その使用目的に従った機能を現に有していることから減損を認識していない。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(退職給付に係る注記)

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	445,616千円
退職給付費用	97,587千円
退職給付の支給額	Δ43,912千円
期末における退職給付引当金	499,292千円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	97,587千円
----------------	----------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	801,274	802,314	1,039
(2) 現金及び預金	8,482,726	8,482,726	—
(3) 未収附属病院収入(*2)	4,423,671	4,423,671	—
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*3)	(4,387,045)	(4,570,634)	(183,589)
(5) 長期借入金(*4)	(5,146,876)	(5,197,321)	(50,445)
(6) 長期未払金(*5)	(2,858,018)	(2,735,558)	(△ 122,460)
(7) 未払金(*5)	(3,816,790)	(3,816,790)	—

(*1) 負債計上されているものについては、()で示している。

(*2) 徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

(*4) 一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(*5) 一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定している。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(資産除去債務)

① 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

② 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	165,385千円
時の経過による調整額	2,769千円
期末残高	168,154千円

(重要な偶発事象)

該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

第 14 期

自：平成29年 4月 1日
至：平成30年 3月31日

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. PFIの明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 流動資産	15
25-2 固定負債	15
25-3 流動負債	15
26. 関連公益法人等の概要	
26-1 関連公益法人等の概要	16
26-2 関連公益法人等の財務状況	16
26-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	17
26-4 関連公益法人等の取引の状況	17

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	36,020,476	3,293	2,580	36,021,190	20,606,841	1,362,243	-	-	-	15,414,348
	構築物	2,347,464	-	2,932	2,344,531	1,803,345	88,105	-	-	-	541,186
	機械装置	17,861	-	-	17,861	12,997	1,667	-	-	-	4,863
	工具器具備品	3,949,209	-	10,406	3,938,802	3,127,219	173,473	-	-	-	811,583
	計	42,335,010	3,293	15,919	42,322,385	25,550,404	1,625,490	-	-	-	16,771,981
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	26,567,331	453,474	5,882	27,014,924	14,782,314	1,102,184	-	-	-	12,232,610
	構築物	1,382,353	92,100	1,050	1,473,404	807,895	59,138	-	-	-	665,508
	機械装置	321,518	-	-	321,518	69,219	18,656	-	-	-	252,299
	工具器具備品	37,372,842	1,372,684	1,276,913	37,468,613	29,178,383	2,948,370	-	-	-	8,290,230
	図書	2,959,577	10,859	-	2,970,436	-	-	-	-	-	2,970,436
	車両運搬具	105,627	219,182	3,134	321,675	64,274	31,011	-	-	-	257,401
計	68,709,251	2,148,301	1,286,979	69,570,573	44,902,087	4,159,361	-	-	-	24,668,485	
非償却資産	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	-	22,237,604
	美術品・收藏品	69,247	0	-	69,247	-	-	-	-	-	69,247
	建設仮勘定	104,066	374,227	338,942	139,350	-	-	-	-	-	139,350
有形固定資産 計	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	-	22,237,604
	建物	62,587,808	456,768	8,462	63,036,114	35,389,156	2,464,427	-	-	-	27,646,958
	構築物	3,729,817	92,100	3,982	3,817,935	2,611,241	147,244	-	-	-	1,206,694
	機械装置	339,379	-	-	339,379	82,216	20,324	-	-	-	257,162
	工具器具備品	41,322,052	1,372,684	1,287,320	41,407,416	32,305,603	3,121,844	-	-	-	9,101,813
	図書	2,959,577	10,859	-	2,970,436	-	-	-	-	-	2,970,436
	美術品・收藏品	69,247	0	-	69,247	-	-	-	-	-	69,247
	車両運搬具	105,627	219,182	3,134	321,675	64,274	31,011	-	-	-	257,401
	建設仮勘定	104,066	374,227	338,942	139,350	-	-	-	-	-	139,350
計	133,455,180	2,525,822	1,641,842	134,339,160	70,452,491	5,784,852	-	-	-	63,886,668	
無形固定資産	特許権	151,292	25,207	10,604	165,895	86,328	19,318	-	-	-	79,566
	ソフトウェア	288,726	-	41,412	247,313	207,603	32,411	-	-	-	39,709
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	-	378
	特許権仮勘定	87,796	25,203	33,485	79,514	-	-	-	-	-	79,514
	計	530,462	50,410	85,503	495,369	293,932	51,730	2,268	-	-	199,168
その他の資産	投資有価証券	599,947	201,461	200,134	601,274	-	-	-	-	-	601,274
	長期前払費用	777	948	335	1,391	-	-	-	-	-	1,391
	預託金	471	171	21	621	-	-	-	-	-	621
	計	601,196	202,582	200,491	603,286	-	-	-	-	-	603,286

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 工具器具備品の当期増加は、主にX線CT組み合せ型ポジトロンCT装置(362,880千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。

3. 工具器具備品の当期減少は、主に医療用画像管理システム(771,750千円)除却に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の除却に伴う分。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	238,879	7,155,724	-	7,178,666	-	215,936	
診 療 材 料	152,930	2,175,087	-	2,175,133	-	152,883	
貯 蔵 品	5,179	5,974	-	5,179	-	5,974	重油

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	排水配湯管理設 外	群馬県吾妻郡草津町草津入山線 外	(㎡) 703.45		(千円) 102	
	合 計		703.45		102	

(4) P F I の明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモ ール整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注2)	一般財団法人同愛会	H23.9.1~H42.8.31	(注1)

(注1) PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) BOT (Build Operate and Transfer) 事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	新関西国際空港株式会社 第4回	200,000	200,000	200,000	-	平成30年9月14日満期償還
	計	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表 計上額				200,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利附農林債 い767	200,000	200,000	200,000	-	平成31年4月26日満期償還
	利附農林債 い771	199,890	200,000	199,969	-	平成31年8月27日満期償還
	第340回 北海道電力社債	201,440	200,000	201,305	-	平成39年4月23日満期償還
	計	601,330	600,000	601,274	-	
貸借対照表 計上額				601,274		

(6) 出資金の明細

該当事項なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	6,127,630	-	980,754	5,146,876 (577,362)	年 0.30%	平成46年9月18日	
計	6,127,630	-	980,754	5,146,876			

()内は、1年以内返済予定額

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(10) 引当金の明細
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	178,680	172,148	178,680	-	172,148	
診療報酬自主返還引当金	-	1,688,149	-	-	1,688,149	
計	-	1,860,297	-	-	1,860,297	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,679,368	△ 98,583	4,580,784	148,669	8,444	157,113	
計	4,679,368	△ 98,583	4,580,784	148,669	8,444	157,113	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	445,616	98,606	44,930	499,292	
退職一時金に係る債務	445,616	98,606	44,930	499,292	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	445,616	98,606	44,930	499,292	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
借地上に建設した建物等 (契約上の原状回復義務)	51,212	1,090	-	52,303	基準第90特定有
放射化物(放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律)	114,172	1,678	-	115,851	基準第90特定有

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金 額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	11	(千円) 5,232,738	-	(千円) -	1	(千円) 845,692	10	(千円) 4,387,045	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	35,617,497	-	-	35,617,497	
	計	35,617,497	-	-	35,617,497	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲 与	3,039,976	-	-	3,039,976	
	施 設 費	16,673,807	3,293	-	16,677,101	※1
	目的積立金	3,403,465	-	-	3,403,465	
	補 助 金 等	3,283,832	-	-	3,283,832	
	寄 附 金	34,040	-	-	34,040	
	損益外除売却 差 額 相 当 額	△ 2,227,911	△ 15,919	-	△ 2,243,830	
	計	24,207,210	△ 12,625	-	24,194,584	
	損益外減価償却 累計額	△ 23,946,117	△ 1,625,490	△ 15,528	△ 25,556,080	※2
	損益外減損損失 累計額	△ 2,268	-	-	△ 2,268	
	損益外利息費用 累計額	△ 20,307	△ 2,769	-	△ 23,076	
	差 引 計	238,516	△ 1,640,885	△ 15,528	△ 1,386,840	

※1 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(桐生)理工学部6号館便所改修機械設備工事に伴う固定資産の取得によるもの。

※2 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、(桐生)理工学部6号館便所改修機械設備工事に伴う除却によるもの。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	502,869	-	502,869	当期増加額は前期の利益処分によるもの。
前中期目標期間繰越積立金	9,850,278	-	-	9,850,278	
計	9,850,278	502,869	-	10,353,147	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		216,218	
備品費		36,292	
印刷製本費		37,927	
水道光熱費		194,155	
旅費交通費		79,906	
賃借料		40,354	
保守費		24,295	
修繕費		43,669	
報酬・委託・手数料		205,199	
奨学費		310,722	
減価償却費		210,832	
その他		68,201	1,467,777
研究経費			
消耗品費		427,209	
備品費		130,529	
水道光熱費		107,867	
旅費交通費		192,008	
賃借料		31,553	
保守費		136,335	
修繕費		69,078	
諸会費		52,322	
報酬・委託・手数料		164,049	
減価償却費		940,065	
その他		61,268	2,312,287
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,580,407		
診療材料費	2,733,289		
医療消耗器具備品費	64,484	10,378,181	
委託費			
検査委託費	110,833		
給食委託費	305,338		
寝具委託費	54,173		
医事委託費	315,757		
清掃委託費	114,984		
保守委託費	96,477		
その他	315,755	1,313,320	
設備関係費			
減価償却費	2,702,122		
機器賃借料	177,278		
修繕費	370,439		
機器保守費	1,188,500	4,438,341	
経費			
消耗品費	315,431		
水道光熱費	573,180		
旅費交通費	17,380		
通信運搬費	14,619		
損害保険料	38,252		
報酬・委託・手数料	319,604		
徴収不能引当金繰入額	26,576		
その他	71,325	1,376,371	17,506,215
教育研究支援経費			
消耗品費		84,284	
水道光熱費		22,685	
通信運搬費		9,497	
賃借料		93,016	
修繕費		5,659	
報酬・委託・手数料		24,183	
減価償却費		120,636	
その他		130,812	490,776
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	43,599		
通勤手当	884		
賞与	1,598		
法定福利費	6,102	52,185	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	32,718		
通勤手当	1,450		
賞与	3,054		
退職給付費用	785		
法定福利費	4,908	42,918	
消耗品費		163,772	
備品費		18,715	
水道光熱費		64,069	
旅費交通費		37,207	
修繕費		6,484	
報酬・委託・手数料		40,943	
減価償却費		113,967	
その他		14,962	555,226
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	8,007		
通勤手当	338		
賞与	985		
法定福利費	1,318	10,650	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	30,357		
通勤手当	1,838		
賞与	2,207		
退職給付費用	89		
法定福利費	3,288	37,782	

消耗品費			97,883	
備品費			19,217	
水道光熱費			4,967	
旅費交通費			21,298	
賃借料			8,421	
修繕費			8,064	
報酬・委託・手数料			28,471	
減価償却費			46,990	
その他			6,193	289,942
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	54,960			
通勤手当	266			
賞与	7,647			
法定福利費	9,383	72,258		
非常勤教員給与				
給料	1,488			
通勤手当	21			
法定福利費	223	1,733	73,992	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	38,168			
通勤手当	453			
賞与	8,848			
法定福利費	6,895	54,365		
非常勤職員給与				
給料	45,942			
通勤手当	1,657			
法定福利費	7,251	54,851	109,216	
消耗品費			59,319	
備品費			10,593	
旅費交通費			33,272	
賃借料			5,490	
保守費			4,155	
諸会費			4,427	
報酬・委託・手数料			43,734	
減価償却費			14,385	
その他			11,776	370,364
役員人件費				
報酬			68,806	
通勤手当			1,156	
賞与			23,624	
法定福利費			8,955	102,543
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		5,815,216		
通勤手当		75,052		
賞与		1,415,845		
賞与引当金繰入額		6,892		
退職給付費用		385,978		
法定福利費		1,076,722	8,775,706	
非常勤教員給与				
給料		424,935		
通勤手当		4,474		
賞与		12,329		
賞与引当金繰入額		1,583		
退職給付費用		5,262		
法定福利費		42,399	490,985	9,266,692
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,811,080		
通勤手当		85,912		
賞与		1,476,478		
賞与引当金繰入額		159,051		
退職給付費用		413,009		
法定福利費		1,128,290	9,073,823	
非常勤職員給与				
給料		1,749,592		
通勤手当		40,674		
賞与		20,981		
賞与引当金繰入額		4,620		
退職給付費用		3,900		
法定福利費		255,812	2,075,581	11,149,404
一般管理費				
消耗品費			80,647	
印刷製本費			31,260	
水道光熱費			96,683	
旅費交通費			42,491	
通信運搬費			13,416	
賃借料			23,853	
保守費			33,134	
修繕費			262,941	
損害保険料			11,901	
広告宣伝費			17,590	
諸会費			10,600	
報酬・委託・手数料			238,949	
租税公課			40,013	
減価償却費			62,090	
その他			26,768	992,343

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高	摘 要
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			
平成28年度	159,626	-	55,578	104,048	-	-	159,626	-	
平成29年度	-	11,744,256	11,441,857	113,237	7,078	-	11,562,172	182,083	
合 計	159,626	11,744,256	11,497,435	217,286	7,078	-	11,721,799	182,083	

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	28年度交付分	29年度交付分					合 計	摘 要
期間進行基準	-	10,218,743	-	-	-	-	10,218,743	
業務達成基準	24,411	350,757	-	-	-	-	375,169	
費用進行基準	31,166	872,355	-	-	-	-	903,522	
合 計	55,578	11,441,857	-	-	-	-	11,497,435	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
(若宮(附幼))園舎	124,410	124,410	-	-	
事 業 費	111,550	111,550	-	-	
事 務 費	12,860	12,860	-	-	
営 繕 事 業	33,000	-	3,293	29,706	
計	157,410	124,410	3,293	29,706	

(17) -2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			収益
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	20,846	-	-	-	-	20,846	-	20,846
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	244,582	-	1,944	-	-	242,638	-	244,582
		間接経費	-	6,148	-	-	-	-	6,148	-	6,148
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	449,990	-	449,801	-	-	188	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	450,000	-	443,560	-	-	6,439	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	84,523	-	20,629	-	-	63,893	-	84,523
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	46,500	-	-	-	-	46,500	-	46,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	40,565	-	24,789	-	-	15,775	-	40,565
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国宝重要文化財等保存整備費補助金	群馬県	直接経費	-	33,909	-	-	-	-	33,909	-	33,909
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県感染症指定医療機関運営事業費補助金	群馬県	直接経費	-	9,258	-	-	-	-	9,258	-	9,258
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県地域医療介護総合確保基金事業費補助金	群馬県	直接経費	-	4,721	-	-	-	-	4,721	-	4,721
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県救急医療施設運営費等補助金	群馬県	直接経費	-	2,316	-	-	-	-	2,316	-	2,316
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県災害医療対策事業費補助金	群馬県	直接経費	-	7	-	-	-	-	7	-	7
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	18,615	-	14,595	-	-	4,019	-	18,615
		間接経費	-	1,861	-	-	-	-	1,861	-	1,861
中小企業経営支援等対策費補助金	株式会社つば 研究支援センター	直接経費	-	1,508	-	-	-	-	1,508	-	1,508
		間接経費	-	452	-	-	-	-	452	-	452
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人 みやぎ産業振興機構	直接経費	-	1,920	-	-	-	-	1,920	-	1,920
		間接経費	-	576	-	-	-	-	576	-	576
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人 地域産学官連携 ものづくり研究機構	直接経費	-	1,538	-	-	-	-	1,538	-	1,538
		間接経費	-	461	-	-	-	-	461	-	461
学術手話通訳に対応した通訳者の養成	公益財団法人 日本財団	直接経費	-	15,570	-	-	-	-	15,570	-	15,570
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	1,426,370	-	955,321	-	-	471,048	-	526,379
		間接経費	-	9,499	-	-	-	-	9,499	-	9,499
		計	-	1,435,869	-	955,321	-	-	480,548	-	535,879

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分41,925千円が含まれております。

(注2) 摘要には当期交付決定額を記載している。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		摘 要
		金額	支給人員	金額	支給額	支給人員	
役員	常 勤	(88,461) 88,461	(6) 6	(8,955) 8,955	(-) -	(-) -	
	非常勤	(-) 5,126	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -	
	計	(88,461) 93,587	(6) 8	(8,955) 8,955	(-) -	(-) -	
教 員	常 勤	(6,611,060) 7,313,006	(809) 926	(973,075) 1,076,722	(373,024) 385,978	(45) 57	
	非常勤	(-) 443,323	(-) 488	(-) 42,399	(-) 5,262	(-) 36	
	計	(6,611,060) 7,756,329	(809) 1,414	(973,075) 1,119,121	(373,024) 391,241	(45) 93	
職 員	常 勤	(4,508,777) 7,532,523	(781) 1,433	(736,375) 1,128,290	(325,689) 413,009	(41) 84	
	非常勤	(-) 1,815,868	(-) 894	(-) 255,812	(-) 3,900	(-) 37	
	計	(4,508,777) 9,348,392	(781) 2,327	(736,375) 1,384,102	(325,689) 416,910	(41) 121	
合 計	常 勤	(11,208,298) 14,933,990	(1,596) 2,365	(1,718,406) 2,213,968	(698,714) 798,988	(86) 141	
	非常勤	(-) 2,264,317	(-) 1,384	(-) 298,211	(-) 9,163	(-) 73	
	計	(11,208,298) 17,198,308	(1,596) 3,749	(1,718,406) 2,512,180	(698,714) 808,151	(86) 214	

1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドラインの中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載している。

3. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給の基準

役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。

役員に対する退職手当の計算方法

役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。

教職員に対する給与の支給の基準

教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。

教職員に対する退職手当の計算方法

教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。

4. 教職員の給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。

5. 上記「報酬又は給料等」には、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいる。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研究科等	附属学校	附属病院	生体調節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法 人 共 通	合 計	摘 要
業務費用	1,594,386	10,468,278	908,068	27,463,025	690,220	1,940,494	1,168,975	422,573	-	44,656,022	
業 務 費	1,298,399	9,936,121	902,426	27,192,165	688,689	1,939,933	1,146,265	407,227	-	43,511,229	
教育経費	40,098	1,024,775	117,773	26,965	5,322	1,337	224,028	27,474	-	1,467,777	
研究経費	10,726	1,059,359	-	274,003	192,560	642,047	4,196	129,392	-	2,312,287	
診療経費	-	-	-	16,620,874	-	885,340	-	-	-	17,506,215	
教育研究支援経費	233	63,225	-	-	103	-	407,781	19,432	-	490,776	
受託研究費	-	374,405	-	17,808	110,635	10,957	-	41,418	-	555,226	
共同研究費	-	178,033	-	8,662	-	21,411	-	81,835	-	289,942	
受託事業費	1,672	56,493	-	286,958	-	883	22,629	1,726	-	370,364	
人 件 費	1,245,669	7,179,828	784,652	9,956,891	380,068	377,954	487,628	105,946	-	20,518,640	
一般管理費	295,872	529,054	5,642	121,626	1,530	560	22,709	15,346	-	992,343	
財務費用	114	1,454	-	149,232	-	-	-	-	-	150,801	
雑 損	-	1,647	-	-	-	-	-	-	-	1,647	
業務収益	1,901,897	10,468,519	912,946	27,537,708	692,710	2,041,048	1,215,887	463,536	6,462	45,240,716	
運営費交付金収益	1,128,332	5,849,765	682,867	2,522,493	344,096	369,545	516,730	83,604	-	11,497,435	
学生納付金収益	627,251	2,409,628	199,900	-	120,783	-	489,790	64,868	-	3,912,223	
附属病院収益	-	-	-	24,055,626	-	1,172,665	-	-	-	25,228,291	
受託研究収益	-	382,032	-	17,853	112,562	11,234	54	43,080	-	566,818	
共同研究収益	-	180,022	-	8,662	-	22,305	-	84,142	-	295,132	
受託事業等収益	1,672	52,822	-	346,498	-	915	23,329	2,374	-	427,612	
寄附金収益	622	563,150	7,260	138,487	29,513	9,225	15,465	6,643	-	770,368	
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,462	6,462	
雑 益	144,018	1,031,097	22,917	448,086	85,755	455,155	170,517	178,822	-	2,536,371	
業務損益	307,510	240	4,878	74,682	2,490	100,553	46,912	40,962	6,462	584,693	
土 地	6,148,924	8,992,990	3,454,000	2,235,702	152,028	278,458	378,903	596,596	-	22,237,604	
建 物	1,140,427	8,553,074	1,509,939	11,397,537	401,063	1,796,223	1,415,137	1,433,555	-	27,646,958	
構 築 物	156,909	370,558	87,612	372,146	4,856	50,556	66,936	97,117	-	1,206,694	
工具器具備品	22,191	1,014,191	32,299	3,640,263	124,761	3,570,240	290,790	407,075	-	9,101,813	
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	8,482,726	8,482,726	
そ の 他	96,331	227,529	157,222	4,935,618	1,232	62,177	3,053,917	393,712	801,274	9,729,016	
帰属資産	7,564,784	19,158,344	5,241,074	22,581,268	683,943	5,757,655	5,205,685	2,928,056	9,284,000	78,404,812	

(注) 1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院、生体調節研究所及び附属施設等から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

なお、研究系附属施設の「附属病院収益」は、「重粒子線医学センター」における先進医療が含まれている。

2. 法人共通欄の業務収益（財務収益）は受取利息及び有価証券利息、帰属資産（その他）は有価証券及び投資有価証券を計上している。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研究科等	附属学校	附属病院	生体調節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	36,343	576,305	22,479	2,618,923	83,757	626,571	127,803	118,907	4,211,091
損益外減価償却相当額	114,562	944,690	92,308	68,431	45,122	211,770	90,642	57,962	1,625,490
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	1,678	-	1,090	2,769
損益外除売却差額相当額	330	49	10	-	-	-	0	-	390
引当外賞与増加見積額	6,064	△ 17,570	3,021	△ 8,698	112	99	5,625	△ 541	△ 11,887
引当外退職給付増加見積額	△ 59,353	△ 211,632	15,261	△ 115,101	27,372	1,383	△ 6,124	557	△ 347,636

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
学部研究科等	(千円) 605,812	(件) 1,027	現物寄附 117,447千円(267件)を含む。
生体調節研究所	139,652	160	現物寄附 38,552千円(108件)を含む。
その他	225,902	1,387	現物寄附 21,515千円(58件)を含む。
合 計	971,367	2,574	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	15,138	15,138	-
	間接経費	-	2,699	2,699	-
地方公共団体	直接経費	-	9,049	9,049	-
	間接経費	-	2,714	2,714	-
独立行政法人	直接経費	51,743	323,548	322,531	52,760
	間接経費	-	83,981	83,975	6
国立大学法人	直接経費	384	58,465	58,850	-
	間接経費	115	13,812	13,927	-
株式会社等	直接経費	2,058	43,991	13,094	32,955
	間接経費	-	12,870	12,870	-
その他	直接経費	659	27,225	26,989	896
	間接経費	-	4,977	4,977	-
合 計	直接経費	54,846	477,419	445,653	86,612
	間接経費	115	121,056	121,165	6

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,608	3,323	284
	間接経費	-	360	360	-
独立行政法人	直接経費	-	13,027	13,027	-
	間接経費	-	1,302	1,302	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	66,381	250,247	249,491	67,137
	間接経費	-	25,919	25,919	-
その他	直接経費	149	1,824	1,513	459
	間接経費	-	193	193	-
合 計	直接経費	66,530	268,707	267,355	67,882
	間接経費	-	27,776	27,776	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	1	37,964	24,646	13,319
	間接経費	-	379	379	-
地方公共団体	直接経費	-	115,721	115,267	454
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	20,073	20,068	4
	間接経費	-	1,294	1,294	-
国立大学法人	直接経費	-	7,768	7,768	-
	間接経費	-	230	230	-
株式会社等	直接経費	451,430	149,270	208,675	392,025
	間接経費	-	3,968	3,968	-
その他	直接経費	1,191	44,833	45,178	845
	間接経費	-	135	135	-
合 計	直接経費	452,623	375,631	421,605	406,650
	間接経費	-	6,007	6,007	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(4,000) 1,200	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(70,811) 21,243	18	
基盤研究(S)	(1,461) 450	2	
基盤研究(A)	(16,190) 4,857	16	
基盤研究(B) 一部基金	(13,542) 4,017	11	
基盤研究(B) 補助金	(148,972) 44,765	66	
基盤研究(C)	(269,016) 79,854	295	
挑戦的萌芽研究	(24,729) 7,443	33	
挑戦的研究(萌芽)	(11,000) 3,300	8	
若手研究(A)	(19,729) 5,918	3	
若手研究(B)	(87,667) 25,502	81	
研究活動スタート支援	(5,299) 1,590	5	
奨励研究	(1,140) -	2	
特別研究員奨励費	(12,629) 1,938	15	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(10,800) 3,240	1	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(800) 240	2	
外国人研究者招へい事業 (外国人招へい研究者)	(150) -	1	
政策科学総合研究 (臨床研究等ICT基盤構築研究)	(600) -	1	
がん対策推進総合研究	(8,648) 2,522	3	
難治性疾患等政策研究 (難治性疾患政策研究)	(2,800) -	9	
障害者政策総合研究	(2,200) 1,260	1	
エイズ対策政策研究	(10,000) -	1	
地域医療基盤開発推進研究	(530) -	2	
食品の安全確保推進研究	(2,200) 660	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	(350) -	1	
合 計	(725,268) 210,003	579	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	4,355	
預 金	普通預金	5,378,370
	定期預金	3,100,000
計	8,482,726	

(25)-2 固定負債

大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	5,232,738	-	845,692	4,387,045 (784,848)	年 1.38%	平成40年9月29日	
計	5,232,738	-	845,692	4,387,045			

()内は、1年以内返済予定額。

(25)-3 流動負債

未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	656,952	
医薬品・診療材料等購入代金	1,561,644	
有形固定資産購入代金	383,145	
給 与 等	324,372	
支払リース未払金	763,703	
そ の 他	901,707	
計	4,591,526	

(26) 関連公益法人等の概況
 (26)-1 関連公益法人等の概要

名称

一般財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

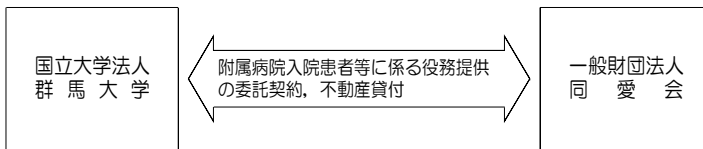
国立大学法人等との関係

国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の名 (平成30年 3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	白倉賢二	群馬大学名誉教授(前医学部教授)
常務理事	福田美則	元群馬大学昭和地区事務次長
理事	角田由美子	
〃	大谷晴美	
監事	鈴木和浩	現群馬大学大学院医学系研究科教授
〃	山口正	元群馬大学昭和地区事務部長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



※上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(26)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況	
	(平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
一般財団法人同愛会	資産の額	1,995,012
	負債の額	740,240
	正味財産の額	1,254,771
	一般正味財産の増減額	
	収益 A	2,107,490
	受取補助金等	-
	その他の収益	2,107,490
	費用 B	2,079,428
	事業費	2,012,893
	管理費	67,856
	その他の費用	△ 1,320
	当期増減額 C=A-B	28,062
	一般正味財産期首残高 D	1,226,710
	一般正味財産期末残高 E=C+D	1,254,771
	事業活動収入	2,102,389
	事業活動支出	1,944,352
	事業活動収支差額	158,037
	投資活動収入	2,226
	投資活動支出	67,623
	投資活動収支差額	△ 65,397
財務活動収入	-	
財務活動支出	58,297	
財務活動収支差額	△ 58,297	
当期収支差額	34,342	

指定正味財産は保有していない。

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (平成30年3月31日)	
	科目	金額
一般財団法人同愛会	未払金	12,921
	長期未払金	137,533

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法人等の事業収入	左記のうち 当法人の発注高	割合(%)
	(平成28年4月1日～平成29年3月31日)		
一般財団法人同愛会	2,102,389	24,003	1.14%

なお、平成29年度の当法人の発注高は23,260千円である。